



## 民主主義の行方



稲村 洋二

2021年3月末の米国アラスカ州アンカレッジで開催された米国バイデン政権と中国の初の会談は双方が相手を非難し合う激しい論戦になった。中国の楊氏は「中国には中国の民主主義があり、アメリカや西側世界は国際世論を代表するものではない。世界の圧倒的多数の国々は、アメリカが提唱する普遍的な価値観やアメリカの意見が国際世論を代表するとは考えていない。アメリカがいう民主主義も欠点だらけで社会は分断されている」と強い語調でアメリカを非難した。これを聞いて、正直中国に民主主義があるのかと驚いた。

我々の多くが理解している民主主義は普遍的価値をもっており、国によって定義が大きく異なるものではないというのが民主主義国での常識である。人類が共有すべき普遍的価値“自由・人権・民主主義・法の支配・資本主義等”が共有されているとは到底思えない。

また、中国はバイデン政権が開催した民主主義国家サミットに対抗して「中国の民主白書」を発表した。その中ではアメリカの民主主義を一部の富裕層支配による政治体制であり、黒人差別問題、格差の問題等社会を分断している民主社会であると非難している。

中国の民主主義とはそのキーワードは「人民」という言葉にある。中国の憲法には第1条で「中華人民共和国は、労働者階級が指導し、労働者、農民の同盟を基礎とする人民民主主義独裁の社会主義国である」と規定し、第2条で「あらゆる権力は人民に属する」と規定している。そこには国民権という言葉はない。つまり、国民と人民は異なるものであり、国籍を持つ国民が人民であるという訳ではない。

人民に属さない国民は、人民の敵であり、人民が持つ権利は行使できないが、法律を守るなどの義務を負うというものである。

当時の周恩来首相はよりはっきりと「人民と国民には区別がある。人民とは労働者階級、農民階級、反動階級から目覚めた一部の愛国民主分子である」としている。

そして人民に含まれない人達については「中国の一国民ではあるので当面彼らには人民の権利を享受させないが、国民の義務は遵守させなければならない」。



中国の論理からすると、中国共産党が一方支配する現在の中国政治を批判する人は、中国の国籍を持っていても主権を行使できる人民ではなくなるばかりか、人民の敵となってしまふ。

中国のさまざまな法律に基づいてさまざまな権利を奪われてしまふうえ、言動が規制されてしまふ。最近の例では、香港での「香港国家安全維持法」が良

い例である。イギリスとの国際契約を一方的に破棄し市民の自由を求める活動を弾圧した。

1989年6月4日の天安門事件で民主化要求の行動を当局がテロならぬ「動乱」と決めつけて虐殺を行った。

これまで民主・自由を手にするには多くの血が流されて来た。その中で稀有な例として民主化に成功したのは李登輝総統が率いる台湾である。台湾は一党独裁の下で1996年に初めて総統直接選挙を実施し、初の民選総統になって民主化を成し遂げた。李登輝氏は民主主義について“時を待つ、そして国民の声に耳を澄ます。そして改善を行う。

その繰り返しに耐えることが、政治家の仕事に他ならない”と言っている。

台湾は既に独立した民主主義国家である。新たに独立を主張することなく現状を維持すべきでありそれを我々は支持する。民主主義は多数決原理だから大多数の人が選択する方に従うしかなく、最良の政治が保証されないからどこかに不満が残る。

第二次世界大戦に勝利したチャーチル英首相は“民主主義は最悪の政治形態らしい。但し、君主制や独裁制よりもまだ”と語っている。

1989年の天安門民主化運動に参加しアメリカで引き続き活動する楊建利氏は下記のように日本への期待を示した。“アジアで最も経済実力を持つ民主化された先進国である日本に、アジアをカバーする民主共同体の盟主となって欲しい。中国の民主化運動にもっと興味をもって欲しい。

かつて辛亥革命を手伝ったのも日本人でした。中国が民主化し、共通のルールや価値観のもとで、話し合いで問題を解決できる近代国家になれば、日本にとって一番の安全保障になると思います”

さて、今のウナギ宰相といわれる日本の現首相に背骨が入るのかよく見ていく必要がある。